

(3) 県負担・補助率の考え方

中小企業等の競争力の源泉となる知的財産の活用、新商品・新技術の開発を推進することは県内産業の振興につながるため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・地域中小企業等知的財産活用支援事業

(一社)岐阜県発明協会に県が委託して実施する、特許等知的財産の情報提供及び流通支援を行う事業であり、本事業とは内容が異なる。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
発明表彰事業	420	県民の発明思想の高揚を図るために実施する、各種表彰事業等発明奨励事業。
管理費	380	事務所使用料等
合計	800	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

他県においても同様に、各県発明協会への財政支援を実施している。

(2) 後年度の財政負担

継続して県が負担。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体である(一社)岐阜県発明協会は、発明奨励、知的財産制度の啓発等を行うことにより、知的財産の活用を通じた科学技術の振興および地域経済の発展に寄与しており、妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県発明協会事業運営費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県発明協会 （理由）科学技術の振興を図り、地域経済の発展に寄与を目的とした公益的な活動を行う団体であるため。
補助事業の概要	（目的）（内容）知的財産を活用し、新商品・新技術の開発を推進することにより、県内産業の振興を図るため、知的財産の各種活動を実施している協会の活動に要する経費の一部を補助し、活動を支援する。
補助率・補助単価等	<u>定額</u> ・定率・その他（例：人件費相当額） （理由）当団体の安定な運営のため、必要な経費を補助するものである。
補助効果	知的財産の活用を通じた科学技術の振興及び地域経済の発展に寄与
終期の設定	令和4年度

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内企業等における発明の奨励、知的財産権制度の普及啓発および県民の発明思想の高揚に寄与することにより、県内の科学技術の進行を図る。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 知財説明会およびセミナーの受講者数		200	300
② 協会からの推薦による国・団体等発明関連表彰受賞件数		5	5

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	800千円	800千円	800千円	800千円	(要求額) 800千円
指標①目標	200	200	200	200	200
指標①実績	487	316	159	(推計値) 150	(推計値) 200
指標①達成率	244%	158%	80%	(推計値) 75%	(推計値) 100%
指標②目標	5	5	5	5	5

指標②実績	3	2	1 2	(推計値) 4	(推計値) 5
指標②達成率	60%	40%	240%	(推計値) 80%	(推計値) 100%

(前年度の成果)

岐阜県発明協会は設立から50年以上にわたり、知的財産の啓蒙、発明奨励、情報提供、人材育成など精力的に取り組んでおり、本県の科学技術の発展、産業の振興に貢献している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

経済状況の変化等による中小企業の課題の多様化が進む中で、企業等の競争力向上のため知的財産を活用した企業戦略を広く推進する必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

(評価) ○ 発明考案や創意工夫の奨励、及び青少年等の創造性高揚等を図る発明協会の活動は、本県が『清流の国ぎふ』創生総合戦略に掲げる「次世代を見据えた産業の振興」にも一致し、科学技術の発展と県内産業の振興に繋がるため、事業の必要性は高い。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○ 知的財産の活用による企業の競争力向上また人材育成に寄与しており、地域企業の経営基盤強化や技術力高度化に貢献している。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている、△：向上の余地がある

(評価) ○ 公益法人発明協会（全国組織）および県内発明協会各支部（15支部）と連携することにより、効率的に事業を実施している。

(事業の見直し検討)

上記のとおり必要性が高く、概ね期待どおりの効果が得られ効率化が図られている。今後もより一層効率化を図っていくこととする。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)